

(A 個別対応方式用)

(別紙概要)

1 施設名

2 開設者氏名

3 施設の所在地

4 国庫補助金確定額

 円

5 仕入控除税額の概要

(1) 補助対象経費の使途の内訳

	課税仕入			非課税仕入	合計 (D)
	課税売上対応分 (A)	非課税売上対応分 (B)	共通対応分 (C)		
補助対象経費					

(2) 課税売上割合

消費税の確定申告書 付表2「課税売上割合・控除対象仕入額等の計算表」を確認し、記載してください。

課税資産の譲渡等の対価の額 (E)	
-------------------	--

※上記計算表④行「課税資産の譲渡等の対価の額」の金額(合計欄がある場合は、合計欄の金額)を記載してください。

資産の譲渡等の対価の額 (F)	
-----------------	--

※上記計算表⑦行「資産の譲渡等の対価の額」の金額(合計欄がある場合は、合計欄の金額)を記載してください。

課税売上割合 (E ÷ F)	
消費税の確定申告の際、課税売上割合を切り捨て(小数点第2位以下の切り捨てなど)し、課税仕入れ等の税額を計算している場合、その課税売上割合を記載してください。 該当しない場合は記載は不要です。	
計算に使用する課税売上割合 (G)	

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合

課税売上対応分 (A/D) = (H)

共通対応分 (C/D) = (I)

(4) 仕入控除税額

国庫補助金確定額 × H × 10 / 110 = (J)

国庫補助金確定額 × I × 10 / 110 × G = (K)

合計 (J + K) = (返還額) (小数点以下切り捨て)

上記の合計金額を仕入控除税額報告書の仕入控除税額として記入してください。

(5) 添付書類

- ・この補助金の交付を受けた時期を課税期間に含む消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)(第1表)
- ・上記の確定申告書に添付した課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)(付表2)